

社会全体の防災力向上に貢献

NEXCO 西日本が管理する高速道路は、災害発生時の命綱ともなる重要な社会インフラです。私たちの取り組みが、社会全体の防災力の向上につながるという認識のもと、不断の努力を進めています。

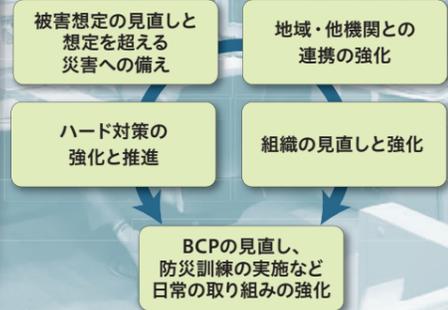


自衛隊と災害時の連携協定を締結



DIG(災害図上訓練)を実施

災害対応力の強化の考え方



高速道路会社としての災害対応力を強化

東日本大震災の教訓を受けて

大規模災害時、緊急交通路の確保について見直し・強化を進めています

東日本大震災は、東西100km、南北500kmという広範囲に被害を及ぼしました。地震による直接的被害のほか、津波による甚大な被害は都市機能そのものを消失させ、長期間にわたって救援の手が届かない状況も続くなど、これまでにない激甚災害でした。

このような事態において、高速道路は救命救助、あるいは被災地の復旧のための緊急交通路の機能を担うとともに、地域の社会・経済を支える存在として、重要な役割を果たします。そこで、NEXCO西日本では東日本大震災の教訓を踏まえ、想定を超える激甚災害にも対応できる仕組みの構築を目指し、災害対応力の強化を進めています。実効性のある対策になるよう逐次見直しを行うなど、不断の努力を続けています。

災害対応力強化の推進

被害想定の見直しとハード対策、組織体制のそれぞれで対応力の強化を推進しています

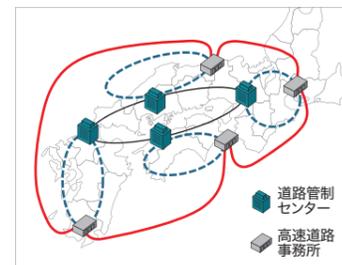
NEXCO西日本では、「被害想定の見直しと想定を超える災害への備え」「ハード対策の強化と推進」「災害への対応における組織の見直しと強化」の取り組みを進めています。

「被害想定の見直しと想定を超える災害への備え」では、東南海・南海地震のようなプレート境界地震が起こる前に発生

すると言われる内陸直下地震による道路被害想定に関する検証を行っています。被害の形態、被害規模を把握したうえで、2013年3月を目標にその対策方針をまとめる予定です。また、必要な燃料、非常食や飲料水、資機材の備蓄供給体制について、準備を進めています。

「ハード対策の強化と推進」は、減災および早期復旧の対策として、橋梁耐震補強など道路ネットワークの強靱化を進める取り組みです。また、災害時の確実な通信機能確保のために、自営通信網などのバックアップシステムの整備、予備電源・資材等の確保を進めています。

「災害への対応における組織の見直しと強化」では、地震等災害による災害対策本部機能の低下を想定し、組織間でのバックアップ機能を強化しています。また、被災した際の人員や資機材確保についても再検討しています。



情報拠点である道路管制センターが被災しても、他地区のセンターがバックアップし、必要な交通情報の収集や提供ができる体制を整えています。

地域の安全・安心に貢献するために、自治体や自衛隊と災害時の協力関係を強化しています

各自治体とは、大規模災害発生時の初期段階から高速道路および一般道路の管理者が相互に連携調整を図り、迅速に

自治体と「大規模災害発生時における相互協力協定」を締結

協定の内容

- 1 休憩施設等を防災拠点として活用
- 2 休憩施設等の緊急開口部を活用した緊急車両の通行
- 3 災害対策に係る資機材及び物資の提供
- 4 災害情報等の共有
- 5 公共土木施設の調査及び復旧に対する技術支援
- 6 相互の道路機能の活用等



1 自家発電設備を備えたSA・PAを防災拠点に



1 SA・PAに設置されたヘリポート



2 緊急開口部



4 災害情報等の共有



5 台風12号の被災地に派遣された高圧路面洗浄車

6 締結の様子

徳島道で道路のり面に津波避難場所設置へ

切替表示

2012.3(福井県)

2011.5(京都府)

2011.3(滋賀県)

2010.7(大阪府)

2011.9(堺市)

2010.5(奈良県)

2011.2(鳥取県)

2010.1(兵庫県)

2011.6(岡山県)

2010.2(神戸市)

2011.8(広島県)

2012.2(山口県)

2012.1(香川県)

2011.7(和歌山県)

2011.9(徳島県)

2011.9(福岡県)

2009.3(大分県)

2011.3(熊本県)

2011.8(宮崎県)

2011.6(長崎県)

2011.9(鹿児島県)

2011.8(鹿耳島県)

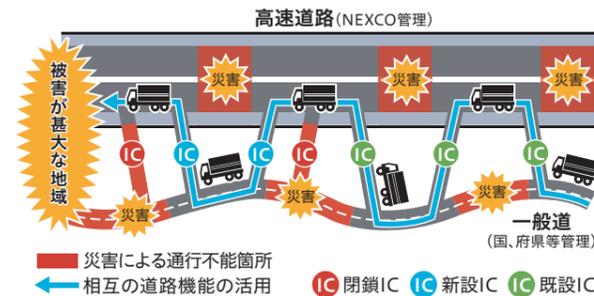
2010.11(沖縄県)

対応できるよう「大規模災害発生時における相互協力協定」を、2012年5月末までに西日本の全24府県と締結しました。

陸上自衛隊とは、大規模災害時の迅速な緊急交通路確保と連携した被災地支援を目的に、協定を締結するとともに、具体的な連携内容の調整を進めています。

また、こうした関係機関と機能的かつ円滑に災害対応できるよう、平常時から関係を構築し、発災時の役割分担、情報の共有に努めています。2011年度は、関係機関との連携強化と実践的対応力の向上を図るべく、DIG(災害図上訓練)等によるシナリオのない訓練を行い、災害対応力の向上に努めました。

災害時における高速道と一般道の相互活用



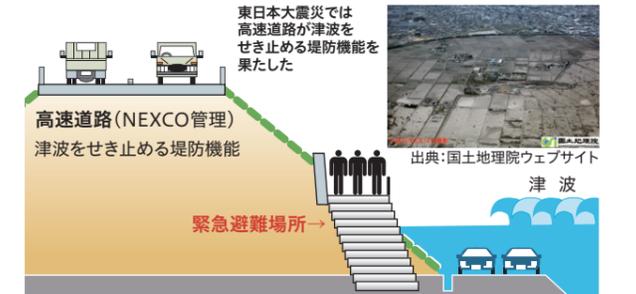
高速道路の盛土や休憩施設を災害時に活用できるよう、整備を進めています

東日本大震災では、高速道路の盛土が内陸部への津波の被害を低減するとともに、避難場所としても利用されました。NEXCO西日本管内でも休憩施設について、一時避難場所としてはもちろん、被災地の救護・救援、復旧のための進出拠点、食糧・燃料・情報を提供する被災地復旧の後方支援拠点としても活用していくよう、検討しています。また、東南海・南海地震

の発生時の津波対策として、高速道路の盛土等を一時避難場所として活用するよう準備を進めています。

2011年度は、徳島道鳴門JCT-徳島IC間(2カ所)において、建設中の盛土に隣接して避難場所を設置する協定を徳島県・徳島市と締結しました。また、高知須崎東ICでは、料金所と駐車場を避難場所とした防災訓練を自治体や地域の方々と一緒にやり、津波発生時の対応を確認しました。

高速道路を利用した津波避難施設のイメージ



2012年に見直された、東海・東南海・南海地震時の津波高さ予測



内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料から作成

道路防災体制とノウハウを活かし、災害復旧を支援

大規模災害の被災地に支援人員などを派遣

被災地の復興を助けながら 災害対応の技術・ノウハウを深めています

NEXCO西日本では、企業ボランティア活動として大規模災害の発生時に、被災地の復旧・復興を支援するために社員を現地に派遣しています。

これは当社の防災行動指針に照らし、被災地のボランティア活動に参加することで、当社社員が保有する災害対応ノウハウで被災地の復興を支援しながら、災害時の対応力の蓄積と社員の危機管理意識の向上をねらったものです。

2011年度は、東日本大震災への支援のほか、台風12号災害において和歌山県で、霧島山噴火に対して宮崎県で災害支援活動を実施しました。

西日本高速道路株式会社 防災行動方針

第2章 防災への取り組み

私たちは、現地での復旧を支援する復旧支援チーム、ならびに被災者や地域住民対応などの第三者被災対応チームを社内横断的に組織し、災害発生時に早期に現地派遣ができる体制を構築します。

第5章 災害発生時のステークホルダーへの対応

5-2 地域社会

地域に貢献するという社会的使命を認識し、沿線地域の皆さまの理解を得て、復旧対策を実施します。また、地域社会の一員として、周辺被災者の救済活動にも努めます。

国内各地で支援活動を展開

延べ54人のグループ社員が 復旧作業に取り組みました(宮城県仙台市)

東日本大震災の発災後、被災地のニーズを速やかに把握し、NEXCO東日本の協力を得て、当社グループ社員も現地での支援活動に携わりました。仙台市災害ボランティアセンターの管轄内で延べ54人のグループ社員が2ヶ月間、交代制で一般家屋の泥出しや清掃活動などを行いました。

企業の顔の見える社会貢献を実現するとともに、災害支援チームとして一体感を醸成し、組織の防災力強化を図りました。



仙台市内での災害ボランティア活動の様子

自治体の要請を受け、津波被害の農地復旧を 支援しました(宮城県山元町)

自治体からは、なかなか進まない復旧作業において、高速道路会社の持つ人員・資機材などを活かした組織的な対応力を期待されていました。支援要請を受けて、高速道路会社3社(東日本、中日本、西日本)が分担して、



山元町での農地復旧作業の様子

津波被害のあった農地の側溝の復旧作業にあたりました。

グループを挙げて9月から2週間の復旧作業に取り組み、当初予定を上回る作業スピードと成果を上げることができました。

台風や火山噴火の被災地に技術人員を 派遣しました(和歌山県、奈良県、宮崎県等)

東日本大震災での復旧支援のノウハウを活かし、2011年9月の台風12号による災害では、和歌山県や奈良県の現地事務所とグループ会社とが一体となり、支援活動を実施しました。豪雨災害後の主要道路の清掃のため、災害発生の日後から、散水車などの特殊車両と、それを扱うノウハウを持った人員を派遣しました。

また、宮崎県の霧島山(新燃岳)の噴火災害では、2011年1月、火山からの降灰を受けて通行困難な道路の清掃を行いました。被災自治体の要請を受けて、迅速に高速道路の道路管理人員やノウハウ、特殊車両など資機材を投入し、被災地の復興に貢献することができました。



宮崎県霧島山(新燃岳)降灰と被災地道路の復旧支援活動

2011年の災害支援活動

自然災害	支援内容
東日本大震災	資機材・車両16台、延べ258人日(仙台市)、延べ185人日(山元町)
台風12号豪雨災害	資機材・車両9台、延べ181人日
霧島山(新燃岳)降灰	資機材・車両2台、延べ196人日

担当社員コメント

NEXCO西日本
東日本大震災復旧支援チーム第6班班長
竹本 勝典



被災地を支援するはずが、 勇気と感動をもらった1週間

3月11日の震災発生以降、テレビ等で目を疑う映像が数多く流されているのを見るにつけ、「何かできることはないだろうか」と自問自答し続けていた中、会社としてボランティア活動することが決まり、すぐ応募しました。

実際に現地を見て、被災された方とお話する中で、さまざまな思いを持ちました。

私たちの背中を押し、送り出してもらった会社に感謝しています。今回の経験を業務の中で活かしていくとともに、他の社員に語り伝えていくことも私たちの役割と認識しています。

※現在は、(株)富士技建(出向中)

ステークホルダーコメント

宮城県山元町
まちづくり整備課
森 政信 様



豊富な災害復旧ノウハウに 基づく力強い支援に感謝

震災後、津波ガレキの撤去、2,000戸を超える被災住宅の解体・撤去、1,030戸の仮設住宅建設と入居者調整・維持管理、道路の復旧などに携わっています。

NEXCO西日本グループの皆さまには、災害中、重機による側溝の浚渫作業などを実施していただきました。道路等が被災し危険も多い中で、安全に配慮し効率的に作業に取り組まれる様子を見て、たいへん強く思いました。今後、大規模災害が発生した際には、NEXCO西日本のような、災害復旧について豊富な経験と人材・資機材を持つ企業とのネットワークをいかに活かしていくかが、私ども行政に携わる者にとって重要であると痛感しました。

担当社員コメント

NEXCO西日本 保全サービス事業部
危機管理防災課 課長
矢嶋 尚彦



防災対策に「絶対」はないという 考えのもと、災害時の生命線 である高速道路を守ります

NEXCO西日本グループでは、「災害対応力の強化」を中期経営計画の重点施策と位置付け、取り組んでいます。そうした取り組みの中核となるべく、2011年7月に発足したのが、危機管理防災課です。

従来の自然災害対策は、阪神淡路大震災や中越地震など高速道路に大きな被害を与えた震災を教訓とした取り組みが中心でした。道路本体を強化する耐震補強などのハード対策や「緊急復旧」などの復旧概念の導入、事前事後の対応を記した防災業務要領の整備などがその一例です。

しかし、東日本大震災は、津波による被害で都市機能そのものが

FEATURE

災害支援：マッチングギフト制度の活用等

大規模災害の発生時に、会社と社員が協力して義援金を被災地に届け、被災地の救援を支援する取り組みを行っています。会社はグループ社員に義援金への協力を呼びかけ、社員の善意で集まった金額に会社の寄付を添えて、被災自治体や赤十字に届けています。

東日本大震災では、このマッチングギフト制度に社員と会社で計5千万円近い寄付が集まったほか、自衛隊の協力を得て救援物資を届けました。

また、SA・PAでは、東北地方応援フェアを開催するとともに、お客さまにも災害義援金への協力を呼びかけました。



九州自動車道・古賀SA(下り線)で実施した東北地方応援フェア

喪失するなど、今までの経験をはるかに超える大規模・複合災害でした。そして、高速道路は被災地への救急・救援の生命線であることを、私たちはあらためて痛感しました。

そこで、防災対策に「絶対」はないという考えのもと、被害の最小化を図る「減災」に取り組み、当社グループの防災憲章にもあるように「過去に経験したことがないような災害が発生した場合にも、道路機能を短期間に回復し、安全・安心な道路空間を提供する」ために、高速道路という線だけでなく、関係機関との緊密な連携による面での対策を、さらに強化していきます。

また、東日本大震災では、高速道路が地域における社会インフラとして防災拠点の役割を担うことも実証されました。こうした役割を十全に果たすためにも、日頃から地域・関係機関と計画の具体化を図り、訓練などを通じてその実効性を高めていきます。

過去の発災の記録から近い将来発生するといわれる東海・東南海・南海地震や、それに先立ち発生するといわれる内陸直下地震、さらには近年の短時間豪雨や火山噴火など、想定を超える自然災害は、常に高速道路と隣り合わせです。このことを常に肝に銘じて、自然の脅威に対する緊張感を持続させ、道路管理にあたっていきます。